

富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市

山梨県富士吉田市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>山梨県の南東部、富士山の北麓に位置する高原都市であり、富士北麓地域の中核的位置を占めている。「富士みち」はかつての富士山信仰の歴史を今に伝えるとともに本市を象徴する市民の拠り所として重要性を増しており、最近では、下吉田本町通り交差点は主に外国人に人気のフォトスポットとなっており、新倉山浅間公園と共に世界的に注目を集めている。一方で、オーバーツーリズムや地域経済への還元等の新たな課題も発生している。</p> <p>地域課題は可住地面積が14.8%程度であり、加えて人口減少等地域活力の低下など共通の社会課題も抱えているため、限られた土地の効果的な利活用が求められる。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産学金官連携による新産業・先端技術へ挑戦し、環境負荷のかからない新たな富士登山の在り方を提案。 富士山の普遍的な価値を守るとともに地域資源をブラッシュアップし、脱炭素ツーリズムという多様性のある四季折々の富士山の楽しみ方を創出。 同時に地域課題を解決し、麓のまちとしてカーボンニュートラル達成へ向かう。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済】 ◆ハタオリマチのハタ印プロジェクトの推進 ◆ふるさと納税等による市外からの財源の確保とファンの創出 ◆まちづくり公社による新地域資源の創出◆道の駅リニューアル整備及びその周辺エリアの一体的な活用 【社会】◆転倒予防都市◆地域公共交通の利用促進と外出支援◆郷土愛醸成プロジェクト◆妊娠・出産・子育てまでを切れ目ないサポート◆移住・定住者の支援◆ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊 【環境】◆自動運転EVバスの社会実験および実装に向けた取組◆構成資産の保全・再整備◆サステナブルツーリズムの推進 ◆富士山火山災害に係る対策の強化◆安全に楽しめる富士登山への取組◆ジビエ加工施設の整備	6. 取組成果 インバウンドの増加による観光消費額が向上し、ハタオリマチのハタ印との相乗効果により産業の側面からも一定の経済効果があった。また、ふるさと納税についても順調に寄附を集め、市民とふるさと納税者との交流イベント「富士吉田にZOKKON」も開催し、関係人口創出に寄与した。併せて、まちづくり公社の取組による新商品開発数も順調に伸び、当該項目のKPI達成率は82%となっている。また、まちづくりファンドを活用した空き店舗の活用数は28店舗となり、創業希望者の対応件数にも大きな影響を与えている。 定住促進の取組や地域活性化の取組を行うことで転入増、転出抑制を図った成果として、社会増減は-39人と劇的に改善した。 自動運転EVバスの実証実験においては、2024年度において富士みち及び富士パルラインにて実施し、有効性を検証する中で、実装路線含め社会実装に向けた様々な検討を行っている。 ジビエ加工施設は2024年7月オープンし、国産ジビエ認証も取得し、順調に運営しているところである。	
5. 取組推進の工夫 単一の取組が多方面への相乗効果を与えることを意識し、分野横断的な施策展開を行うための職員の意識醸成を図った。 庁内横断組織である推進本部のみならず、ふじよしだまちづくり公社をはじめとした官民連携を推進し、自治体の独りよがりではなく住民全体でまちを盛り上げていくよう取り組んだ。	7. 今後の展開策 引き続き、ふるさと納税等外部からの資金を街中の魅力向上等に活用し市内周遊性の向上に努め、新規創業者およびジビエセンターと連携する中で新たな地域ブランド等魅力的なコンテンツを充実させていきたい。ハード面においても自動運転EVバスの実装により市内周遊性の補完を行うとともに、登山道の保全・再整備による「麓から登山」の施策へと展開していきたい。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	象徴的な地域資源を保有する市区町村へのモデルケースとして全国的に普及展開が期待できる。 2025大阪・関西万博にて内閣府地方創生推進事務局主催「地方創生SDGs Live STAGE!!」の中で、本市の空き店舗利活用やジビエ加工施設などの取組について事例紹介いただき、強力な情報発信となった。	

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

山梨県富士吉田市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

富士吉田市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富士吉田市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- ①「富士みち」を中心としたまちづくりによる麓の街の活力向上:本市におけるまちづくりの中心軸として取組を展開
 ②麓からの登山をはじめとした様々な富士山の魅力を掘り起こす:サステナブルツーリズム推進/地域資源のブラッシュアップと掘り起こし
 ③世界文化遺産を抱えるまちとして脱炭素先端技術等を発信:世界文化遺産富士山への理解向上と保全/オーバーツーリズム等へのアプローチ/ゼロカーボンシティ宣言都市として脱炭素先端技術への挑戦

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	富士吉田・河口湖・三つ峠周辺エリア延べ宿泊者数 【1.2、8.2、8.9、12.b】	2022年度 3,023,349 人/年	2023年度 3,477,173 人/年	2030年 3,870,000 人/年	54%
2	一人当たりの市民所得 【8.2、8.3、9.2】	2022年度 282 万円	2024年度 298 万円	2030年 317 万円	46%
3	社会増減数 【4.1、4.4、4.7、5.4、11.3】	2023年 -205 人	2024年度 -39 人	2030年 0 人	81%
4	富士吉田市内に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、5.4、11.2、11.3】	2022年 76.4 %	2023年度 データなし % ※2026年調査予定	2030年 80.0 %	—
5	二酸化炭素排出量（年間） 【7.1、7.3、7.a、13.1、13.2、15.4、17.14】	2020年度 277,000 t-CO2	2022年度 277,000 t-CO2	2030年度 206,280 t-CO2	0%
6	生活系ごみ排出量 【13.2、15.4、17.14】	2021年 12,372 t	2024年 11,347 t	2030年 11,144 t	83%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「富士吉田・河口湖・三つ峠周辺エリア延べ宿泊者数」
・インバウンドの増加により、順調に進捗している。引き続きプロモーションおよび受入環境の整備に努め、インバウンドのみならず国内旅行需要にもアプローチしていきたい。今後、宿泊税などの受益者負担や市内消費の増加策にも展開していき、他の指標にも良い相乗効果を期待している。
- 指標3：「社会増減数」
・転入者の維持、転出者の減少により社会増減は改善傾向にある。シティプロモーションおよび各種移住施策の効果や郷土愛醸成の取組の寄与が大きいと考えられる。目標達成に向けより効果的な施策を継続していきたい。
- 指標4：「富士吉田市に住み続けたいと思う人の割合」
・市民アンケートの項目回答による指標であり、今年度未実施であったためデータなし。今後のアンケート実施に向け、あらゆる施策の推進やSNS等による情報発信に努め、本市の施策の周知とフィードバックにつなげ、市民の満足度の向上を図る。
- 指標5：「二酸化炭素排出量（年間）」
・産業及び運輸部門からの排出量に減少がみられたが、家庭部門においては増加しており、全体としては微増。国全体としても家庭部門での増加がみられることから、季節や気温の変化、生活様式のなどから、家庭内における電気使用量の増加などが考えられる。昨今の異常気象等を鑑みるに電気使用量の抑制を図ることは難しいため、引き続き公共施設のZEB化、公共交通バスや公用車のEV化および自動運転EVバスの導入などゼロカーボンシティの実現の取組に注力することで目標達成を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済】富士と人の力で共にまちをつくり、将来に引き継ぐ 地場産業の活性化・ブランディング	山梨県郡内地域織物産業推定生産高	2021年度 52 億/年	2023年 48 億/年	2026年 66 億/年	-30%
2		観光入込客数	2021年度 262 万人	2023年度 390 万人	2026年 655 万人	33%
3	【経済】富士と人の力で共にまちをつくり、将来に引き継ぐ 関係人口の創出、企業誘致、起業支援	クラウドファンディング活用数	2022年度 2 回/年	2024 1 回/年	2026年 2 回/年	50%
4		創業希望者及び事業者対応件数	2022年度 38 件/年	2024年 41 件/年	2026年 42 件/年	75%
5	【経済】富士と人の力で共にまちをつくり、将来に引き継ぐ 地域特性を活かした魅力的なまちづくり	地域商社事業における新製品開発数	2023年 0 品目	2024 41 品目	2026年 50 品目	82%
6		道の駅及びその周辺エリアの入込客数	2023年4月～12月 220 万人	2024年 228 万人	2026年 230 万人	80%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	【社会】富士の恵みを共に活かし、新しい魅力を生み出し、人を呼ぶ	「ここ富士体操」の実施団体数	2023年9月 5 団体	2024年 5 団体	2026年 9 団体	0%
8	健康活動の推進	コミュニティバス「タウンズニーカー」利用者数	2023年 63,823 人	2024年 71,734 人	2026年 90,000 人	30%
9	【社会】富士の恵みを共に活かし、新しい魅力を生み出し、人を呼ぶ	郷土愛醸成プロジェクト拠点「浅間坊」利用者数	2022年度 789 名/年	2024年度 1,027 名/年	2026年 1,000 名/年	113%
10	地域に住む人々の育成	母子健康手帳アプリの登録数	2022年度 374 人	2024年度 516 人	2026年 510 人	104%
11	【社会】富士の恵みを共に活かし、新しい魅力を生み出し、人を呼ぶ	定住促進センターを通じた移住者数	2022年度 22 人/年	2024年度 24 人/年	2026年 25 人/年	67%
12	クリエイティブ人材を惹きつける移住・定住の促進	定住促進奨励金制度を活用した転入者数	2022年度 214 人/年	2024年度 120 人/年	2026年 223 人/年	-1044%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
13	【環境】常に富士の雄姿と共にある、それを誇りとし、その環境を守り抜く	再生可能エネルギー設備容量	2021年 20,872 kW	2023年 22,162 kW	2026年 23,200 kW	55%
14	ゼロカーボンへの取組	年間ごみ排出量に対する総資源化割合	2021年 11.8 %	2024年 10.9 %	2026年 18.2 %	-14%
15	【環境】常に富士の雄姿と共にある、それを誇りとし、その環境を守り抜く	御師住宅（旧外川家住宅）入館者数	2022年 6,995 人	2024年 0 人	2026年 12,000 人	-140%
16	世界文化遺産富士山構成資産の継承・サステナブルツーリズムの推進	北口本宮富士浅間神社への来訪者数	2022年 142 万人	2024年 167 万人	2026年 150 万人	313%
17	【環境】常に富士の雄姿と共にある、それを誇りとし、その環境を守り抜く	六合目におけるヘルメット着用率	2023年 3.1 %	2024年 2.1 %	2026年 5.0 %	-55%
18	きめ細やかな火山対策、山林の環境保全	富士山ジビエセンター年間処理頭数	2023年 0 頭	2024年実績 135 頭	2026年 151 頭	89%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

富士山の恵みと地域の事業者の技術やサービス等を組み合わせ、地域ブランドを再構築し、魅力ある地域商材のブランド化を行い、ふるさと納税の返礼品など販売促進を強化することで、新たな資金の流れを作り出すとともに、地域産業の成長を促し、市に還元される仕組みとする。

本市が将来に亘り魅力ある地域となるための施策を実施するため、ふるさと納税のクラウドファンディングを活用し、その施策に共感、応援していただける、市外の方からの資金を調達し財源を確保していく体制を整えていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「山梨県郡内地域織物産業推定生産高」

・生産高の大部分を占めているのがインテリア生地だが、新型コロナウイルス感染症に伴う観光業の落ち込みに連動して、インテリア生地の生産量が落ち込んだためと思われる。今後はコロナ禍も明け、インバウンドが増大している中で引き続き「ハタオリマチのハタ印」の一連の取組に注力し、産業の維持・拡大とともに目標達成を目指す。

●指標7：「「ここ富士体操」の実施団体数」

・当初値の実施団体数と現在値に増減は見られないが、実施している5団体については当初実施し始め間もない団体もカウントしている中、本年まで継続していただいている状況である。健康寿命の延伸、予防医療の推進の考え方としては、継続が最も重要な要素であることから、引き続き実施を継続し、習慣化されていることについては進捗としては良かったと言える。今後は実施団体の拡大の下地として現在実施団体については継続と普及啓発に協力いただくとともに、本市としても様々なイベントの中で周知啓発をしていくことで実施団体の拡大を図る。

●指標9：「郷土愛醸成プロジェクト拠点「浅間坊」利用者数」

・当該郷土愛醸成プロジェクトの円滑な稼働により、中心拠点である「浅間坊」は大きくにぎわい、2024年度実績にて目標達成をすることとなった。当該拠点はまちづくりファンド活用補助エリア内にもあるため、更なる取組の質向上が図られると考えられる。一方、拠点のソフト、ハード両側面におけるキャパシティが限界に達し始めているという課題もあるため、更なる目標値の更新は据え置いている現状である。

●指標10：「母子健康手帳アプリの登録数」

・進捗が良かった要因としては、妊娠届出時に妊婦全員に対し母子手帳アプリの案内を行っており、周知が進んでいることが考えられる。

●指標12：「定住促進奨励金制度を活用した転入者数」

・2023年度においてアンケート等実績を鑑みながら制度改正を実施し、従来の制度と比べ婚姻届を提出後5年以内の市民等要件を拡大した結果、転出抑制にも寄与する制度となったため、施策全体のスケールの中で転入者のみのカウントとしては落ち込んだことが達成度の低さの要因となった。制度改正後初年度ということもあり、全体の申請件数としては伸びているので、引き続き市外住民向けにプロモーションを行い、社会増減0を目指す。

●指標14：「年間ごみ排出量に対する総資源化割合」

・達成度が25%未満となった要因としては、ごみの資源化にあたって大きな割合を占める焼却灰の処分方法の内、資源化費用に比べ、より安価な埋め立て処分の割合が多いため。対応策として今年度より実施の衣類・布製品の資源物としての受入のように再資源化できる品目を増やす。市民へのより一層のごみの再資源化への周知を図る。それによりごみ排出量の削減にも寄与できる。

●指標15：「御師住宅（旧外川家住宅）入館者数」

・2024年度より、文化的価値を確保した持続性のある地域資源として次世代へ継承するため、耐震補強工事を実施しているため、一時的に閉館している状況のため、進捗がない。令和8年度の再開に合わせ、世界文化遺産としての富士山や構成資産、富士山信仰の御師文化について現在も好評を博している街歩きガイドの委託や展示案内アプリの導入など施設の魅力向上を図り来館者の増加に取り組む予定である。

●指標16：「北口本宮富士浅間神社への来訪者数」

・インバウンドの増加により想定以上の来訪者の増加があったことで、現在値の段階で目標値を達成した。今後も制御可能な範囲での集客の促進とともに、文化的価値の保全・継承を目指し耐震化改修や防火設備の充実などに対し補助を行い、市内周遊の要としていきたい。

●指標17：「六合目におけるヘルメット着用率」

・進捗が良くない要因としては、単純な登山者数の増加に伴い分母が増加する中で、貸出を行っているヘルメットの総量に限りがあるため、結果として着用率の観点では減少してしまった。5合目ゲートにおける軽装登山対策や通行料の設定等の状況を鑑みながら、近隣自治体や山梨県等富士山に係る関係者と協力の上、登山者の抑制と通行料等を財源とした安心安全な富士登山を促進することで、当該目標達成に取り組むことができると考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・二酸化炭素排出量の削減については、電気使用量の抑制を図ることは難しい、とされているが、対策としては、家庭での太陽光発電の導入による自家消費や、電気の中身を変えていく（電力の再エネ比率の高い電力への切り替え）ことが最も有効であるため、公共部門での対策のみならず、一般家庭への効果的な対策を考え、推進していただけるとよいと思う。
- ・脱炭素ツーリズムを柱としているが、具体的な取組事例としては、「自動運転EVバスの実証実験」が明示されているのみであるが、具体的な取組を実施しているのであれば、これらについて詳述願いたい。